

収 益 の 部

① 開発投融資収入内訳表	69
② 入植地事業収入内訳表	70
③ 移住投融資収入内訳表	71
④ 受託事業収入内訳表	72
⑤ 直営事業収入内訳表	72
⑥ 施設利用収入内訳表	73
⑦ 政府交付金収入内訳表	74
⑧ 貸倒引当金戻入内訳表	75
⑨ 受取利息内訳表	75
⑩ 外国為替差益内訳表	76
⑪ 雑益内訳表	76
⑫ 固定資産売却益内訳表	77

① 開 発 投 融 資 収 入 内 訳 表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(開発投融资勘定)		
貸 付 金 利 息 収 入	402,360,409	
貸 付 金 雑 利 息	1,347,698	延 滞 利 息
	403,708,107	

② 入植地事業収入内訳表

(単位：円)

科 目	入 植 地 名	金 額	備 考
入植地売上高	イグアス入植地	174,120	
	ピラレタ入植地	1,048,337	
	小 計	1,222,457	
入植地割賦利息	アルト・パラナ入植地	374,495	
	ピラレタ入植地	20,650	
	第2ラ・プラタ入植地	381,518	
	イグアス市街地	65,907	
	小 計	842,570	
入植地売上雑利息	イグアス入植地	3,614,272	
	アルト・パラナ入植地	486,942	
	イグアス市街地	193,913	
	小 計	4,295,127	
合 計		6,360,154	

③ 移住投融资收入内訳表

(単位：円)

科 目	国 別	金 額	備 考
現 地 貸 付 金 利 息	農林水産業貸付金利息	パラグアイ 92,321,430	
		アルゼンティン 6,392,827	
		ボリヴィア 18,042,495	
		ドミニカ共和国 8,509,905	
		小 計 125,266,657	
利 息	小工業貸付金利息	パラグアイ 3,053,824	
		アルゼンティン 2,851,420	
		ボリヴィア 375,515	
		ドミニカ共和国 8,141,891	
		小 計 14,422,650	
農 工 企 業 貸 付 金 利 息	住宅資金貸付金利息	パラグアイ 73,634	
		ボリヴィア 199,312	
		小 計 272,946	
	計	139,962,253	
貸 付 金 雑 利 息	農工企業貸付金利息	ブラジル 1,860,336	南伯農協
		計 1,860,336	
合 計		パラグアイ 13,322,884	
		アルゼンティン 3,048,676	
		ボリヴィア 811,941	
		計 17,183,501	
	計	159,006,090	

④ 受託事業収入内訳表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
受託等事業勘定 海外開発計画調査事業費収入	7,487,671,700	1.資源エネルギー庁よりの委託費収入 2,199,386,700 2.経済産業省よりの委託費収入 5,288,285,000 計 7,487,671,700
	△ 213,624,324	本年度不用額を国庫預り金に計上 △ 213,624,324
総合食料対策調査等事業費収入	180,000,000	農林水産省よりの委託費収入 180,000,000
	△ 9,953,193	本年度不用額を国庫預り金に計上 △ 9,953,193
合 計	7,444,094,183	

※収入決算書との関係の説明

収入決算額	7,667,671,700	①
国庫預り金	223,577,517	②
損益計算書計上額	7,444,094,183	①+②

⑤ 直営事業収入内訳表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
受託等事業勘定 直営事業収入	186,569	パククア土地賃貸料
合 計	186,569	

⑥ 施設利用収入内訳表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
国内研修施設勘定 施設利用収入	2,033,680,603	(内部取引 444,196,500を除く)
合 計	2,033,680,603	

⑦ 政府交付金収入内訳表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考		
		内 訳	管理費収入	事業費収入
一般勘定 管理費収入	26,173,160,649			
事業費収入	151,237,277,702	平成12年度からの繰越金 平成13年度 第一・四半期 第二・四半期 第三・四半期 第四・四半期 本年度固定資産購入見合 不 用 額 平成14年度への繰越金	0 0 5,978,600,000 6,423,100,000 14,115,278,000 △ 271,088,093 △ 72,729,258 0	13,322,981,000 0 33,021,400,000 43,576,900,000 72,612,845,000 △ 785,305,396 △ 1,037,503,902 △ 9,474,039,000
合 計	177,410,438,351	計	26,173,160,649	151,237,277,702

※1 一般会計 外務省所管 (項) 国際協力事業団事業費 (目) 政府開発援助国際協力事業団交付金

※2 収入決算額との関係の説明	収入決算額	175,728,123,000	①
	前年度からの繰越金	13,322,981,000	②
	国庫預り金	1,110,233,160	③
	固定資産振替	1,056,393,489	④
	翌年度繰越金	9,474,039,000	⑤
	損益計算書計上額	177,410,438,351	①+②③④⑤

⑧ 貸倒引当金戻入内訳表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
開発投融資勘定	114,628,142	貸倒引当金取扱いについて(昭和62年通達(経)34号第6)による戻入
入植地勘定	2,513,928	〃 (〃) 〃
移住投融資勘定	43,568,723	〃 (〃) 〃
合 計	160,710,793	

⑨ 受取利息内訳表

(単位：円)

目	金 額	備 考
(一般勘定)		
受取利息	47,045,671	預金利息
(国内研修施設勘定)		
受取利息	218,978	預金利息
	47,264,649	

⑩ 外国為替差益内訳表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
一 般 勘 定	121,078,310	期中取引における差益 121,078,310
入 植 地 勘 定	9,890,307	期末評価における差益 9,890,307
移 住 投 融 資 勘 定	305,631,517	期中取引における差益 2,601,080 期末評価における差益 303,030,437
		305,631,517
	436,600,134	

⑪ 雑 益 内 訳 表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(一般勘定)	(707,616,099)	
所 属 先 補 て ん 収 入	0	技術協力派遣職員等所属先給与補填分 (全額内部取引1,030,650,400)
有 償 技 術 協 力 事 業 収 入	1,073,000	技術研修員受入事業分他
雑 収 入	543,045,256	家 賃 収 入 他
雑 益	163,497,843	消 費 税 還 付 他
(国内研修施設勘定)	(9,825,700)	
雑 収 入	2,515,937	雇 用 保 険 料 収 入
雑 益	7,309,763	公 衆 電 話 手 数 料 他
(入植地勘定)	(475)	
雑 益	475	土 地 税 延 滞 利 息
	717,442,274	

⑫ 固定資産売却益内訳表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(一般勘定)		
固定資産売却益	4,315,620	車両売却
	4,315,620	

費 用 の 部

① 一般管理費内訳表	81
② 減価償却費内訳表	82
③ 外国為替差損内訳表	83
④ 雑損内訳表	84
⑤ 固定資産売却損内訳表	84
⑥ 固定資産除却損内訳表	85

① 一般管理費内訳表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(一般勘定)		
役 職 員 給 与	15,066,645,303	
技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	450,219,768	
業 務 管 理 諸 費	10,001,969,802	
合 計	25,518,834,873	

② 減価償却費内訳表

(単位：円)

区分	取得価格	当期償却額	償却累計額	期末有高	償却累計率	備考
(一般勘定)	(86,927,432,666)	(2,084,728,507)	(23,990,768,322)	(62,936,664,344)	27.6%	
建築物	54,899,171,745	1,418,025,492	16,731,479,762	38,167,691,983	30.5%	直接定額法
構築物	3,155,754,291	107,028,175	1,582,990,782	1,572,763,509	50.2%	〃
機械・装置	1,371,072,672	47,036,381	1,053,747,984	317,324,688	76.9%	〃
車両・運搬具	1,387,273,323	122,774,693	853,119,484	534,153,839	61.5%	〃
工具・器具・備品	6,222,764,679	389,863,766	3,769,430,310	2,453,334,369	60.6%	〃
土地	17,657,262,701	0	0	17,657,262,701	0.0%	
建設仮勘定	2,234,133,255	0	0	2,234,133,255	0.0%	
(受託等事業勘定)	(6,908,062)	(0)	(3,500,226)	(3,407,836)	50.7%	
建築物	3,889,140	0	3,500,226	388,914	90.0%	直接定額法
土地	3,018,922	0	0	3,018,922	0.0%	〃
合計	86,934,340,728	2,084,728,507	23,994,268,548	62,940,072,180	27.6%	

③ 外国為替差損内訳表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
一 般 勘 定	234,619,556	期中取引による差損 234,619,556
入 植 地 勘 定	131,123,584	期中取引による差損 131,123,584
移 住 投 融 資 勘 定	1,104,541,187	期中取引による差損 1,104,541,187
	1,470,284,327	

④ 雑 損 内 訳 表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(一般勘定)		
雑 損	7,629,542	敷金・保証金の戻入 6,224,002 そ の 他 1,405,540
	7,629,542	

⑤ 固 定 資 産 売 却 損 内 訳 表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(一般勘定)		
固 定 資 産 売 却 損	1,548,741	車 輛 ・ 運 搬 具 1,260,286 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 288,455
	1,548,741	

⑥ 固定資産除却損内訳表

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(一般勘定)		
固定資産除却損	68,450,784	建 物 19,135 機 械 ・ 装 置 1,763,135 車 両 ・ 運 搬 具 5,761,652 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 60,906,862
	68,450,784	

そ の 他 の 記 載 事 項

- (1) 長期借入金の明細
該当なし。
- (2) 債券の明細
該当なし。
- (3) 特別法上の引当金等
該当なし。
- (4) 関係会社に関する事項
該当なし。
- (5) 関係会社に対する債権及び債務の明細
該当なし。
- (6) 関連公益法人の基本財産に対する拠出、寄付等の明細
該当なし。

添 付 書 類

1. 事業報告書

事業概要

事業実績

資金収支実績

事業概要

事業概要

1. 事業内容

国際協力事業団は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上国地域」という。）に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地からこれらの開発に必要な資金で国際協力銀行から供給を受けることが困難なものについて、その円滑な供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施している。

- (1) 国際約束に基づく技術協力の実施に必要な業務
- (2) 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務
- (3) 海外での青年の活動の促進及び助長に関する業務
- (4) 社会開発並びに農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務
- (5) 移住者に対する援助に関する業務
- (6) 災害に対する緊急援助の実施に関する業務
- (7) 人員の養成及び確保に関する業務
- (8) その他の業務
海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託業務）等

2. 事務所名及び所在地（平成 14 年 3 月 31 日現在）

- (1) 国際協力事業団本部
東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー

(2) 国内機関

機 関 名	所 在 地
①国際センター ・北海道国際センター（札幌） ・北海道国際センター（帯広） ・筑波国際センター ・中部国際センター ・大阪国際センター ・兵庫国際センター ・中国国際センター ・九州国際センター ・沖縄国際センター	北海道札幌市白石区本通 16 南 4-25 北海道帯広市西 20 条南 6-1-2 茨城県つくば市高野台 3-6 愛知県名古屋市名東区亀の井 2-73 大阪府茨木市西豊川町 25-1 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 広島県東広島市鏡山 3-3-1 福岡県北九州市八幡東区平野 2-2-1 沖縄県浦添市字前田 1143-1
②青年海外協力隊訓練所 ・二本松青年海外協力隊訓練所 ・駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	福島県二本松市永田字長坂 4-2 長野県駒ヶ根市赤穂 15
③国内支部 ・東北支部 ・北陸支部 ・四国支部	宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービル 石川県金沢市本町 1-5-3 リファールビル 香川県高松市亀井町 5-1 百十四ビル
④附属機関 ・東京国際研修センター ・八王子国際研修センター ・神奈川国際水産研修センター ・海外移住センター ・国際協力総合研修所	東京都渋谷区西原 2-49-5 東京都八王子市暁町 2-31-2 神奈川県横須賀市長井 5-25-1 神奈川県横浜市磯子区西町 16-5 東京都新宿区市谷本村町 10-5

(3) 在外事務所

機関名	所在地	機関名	所在地
インド事務所	インド ニュー・デリー	ホンデュラス事務所	ホンデュラス テグシガルバ
インドネシア事務所	インドネシア ジャカルタ	メキシコ事務所	メキシコ メキシコ
ヴェトナム事務所	ヴェトナム ハノイ	英国事務所	英国 ロンドン
ウズベキスタン事務所	ウズベキスタン タシケント	オーストリア事務所	オーストリア ウィーン
カンボディア事務所	カンボディア プノンペン	フランス事務所	フランス パリ
シンガポール事務所	シンガポール シンガポール	オーストラリア事務所	オーストラリア シドニー
スリ・ランカ事務所	スリ・ランカ コロンボ	サモア事務所	サモア アピア
タイ事務所	タイ バンコック	パプア・ニュー・ギニア事務所	パプア・ニュー・ギニア ポート・モレスビー
中華人民共和国事務所	中華人民共和国 北京	フィジー事務所	フィジー スヴァ
ネパール事務所	ネパール カトマンドゥ	エジプト事務所	エジプト カイロ
パキスタン事務所	パキスタン イスラマバード	サウディ・アラビア事務所	サウディ・アラビア リアド
バングラデシュ事務所	バングラデシュ ダッカ	ジョルダン事務所	ジョルダン アンマン
フィリピン事務所	フィリピン マニラ	シリア事務所	シリア ダマスカス
マレーシア事務所	マレーシア クアラルンプール	チュニジア事務所	チュニジア テュニス
ミャンマー事務所	ミャンマー ヤンゴン	トルコ事務所	トルコ アンカラ
モンゴル事務所	モンゴル ウランバートル	パレスチナ事務所	パレスチナ ガザ
ラオス事務所	ラオス ヴィエンチャン	モロッコ事務所	モロッコ ラバト
アメリカ合衆国事務所	アメリカ合衆国 ワシントン	エチオピア事務所	エチオピア アデイス・アベバ
アルゼンティン事務所	アルゼンティン ブエノス・アイレス	ガーナ事務所	ガーナ アクラ
コロンビア事務所	コロンビア サン・フェ・デ・ボゴタ	ケニア事務所	ケニア ナイロビ
チリ事務所	チリ サンティアゴ	ザンビア事務所	ザンビア ルサカ
ドミニカ共和国事務所	ドミニカ共和国 サント・ドミンゴ	ジンバブエ事務所	ジンバブエ ハラーレ
パナマ事務所	パナマ パナマ	セネガル事務所	セネガル ダカール
パラグアイ事務所	パラグアイ アスンシオン	象牙海岸共和国事務所	象牙海岸共和国 アビジャン
ブラジル事務所	ブラジル ブラジリア	タンザニア事務所	タンザニア ダレサラム
サン・パウロ事務所	ブラジル サン・パウロ	ナイジェリア事務所	ナイジェリア アブジャ
ペルー事務所	ペルー リマ	マラウイ事務所	マラウイ リロンゲ
ボリヴィア事務所	ボリヴィア ラ・パス	南アフリカ共和国事務所	南アフリカ共和国 プレトリア

3. 資本金等の状況

全額政府出資

・平成13年度末 (対前年度比 2,188 百万円増加)	134,792 百万円
・平成12年度末 (対前年度比 2,576 百万円増加)	132,604 百万円

4. 役職員数 (平成13年度末定員数)

役員 (注)	11 名 (平成12年度末 11 名)	(前年末と同数)
職員	1,217 名 (平成12年度末 1,218 名)	(対前年度比 1 名減)
計	1,228 名 (平成12年度末 1,229 名)	(対前年度比 1 名減)

(注) 非常勤理事 1 名を含まない定員数。

5. 役員状況 (平成 14 年 3 月 31 日付)

役職名	氏名	就任期間		前歴 (○印) 及び主要経歴
		始	終	
総裁	かわかみ たかお 川上 隆朗	H13.9.1	H14.7.31	○査察担当大使 在インドネシア大使、在パキスタン大使、経済協力局長
副総裁	ひろうみ まさみつ 広海 正光	H10.7.1	H14.7.31	○日商岩井(株)専務取締役 中小企業金融公庫理事、経済企画庁日本銀行政策委員会、経済企画庁代表委員、中小企業庁次長
副総裁	あずま ひさお 東 久雄	H10.8.1	H14.7.31	○農林水産審議官 水産庁長官、経済局長、畜産局長
理事	たかしま ゆうしゅう 高島 有終	H11.12.1	H14.7.31	○在オーストリア大使 国際情報局長、防衛庁参事官、大臣官房審議官
理事	めさき はちろう 目崎 八郎	H9.4.1	H15.7.31	○国際通貨基金日本代表理事 大蔵省大臣官房審議官(国際金融局担当)
理事	いずみ けんじろう 泉 堅二郎	H10.8.1	H14.7.31	○(財)駐車場整備推進機構専務理事 四国地方建設局長、都市局街路課長
理事	すわ りょう 諏訪 龍	H11.1.1	H14.7.31	○国際協力事業団インドネシア事務所長 国際協力事業団人事部長、研修事業部長
理事	すずき しんき 鈴木 信毅	H13.8.1	H14.7.31	○(社)大日本農会副会長 (社)農林水産先端技術産業振興センター参与、農林水産省大臣官房技術総括審議官
理事	もちづき ひさし 望月 久	H13.8.1	H14.7.31	○国際協力事業団業務監査室長 国際協力事業団青年海外協力隊事務局長、派遣事業部長
理事	すみだ えいりょう 隅田 栄亮	H13.10.1	H15.2.28	○国際協力事業団人事部長 国際協力事業団調達部長、タイ事務所長
監事	しまだ よしたけ 島田 尚武	H13.10.1	H14.7.31	○警察庁長官官房国際部長 北海道警察本部長、警察大学副校長
非常勤理事	はまなか ひでいちろう 浜中 秀一郎	H13.3.27	H14.7.31	○金融庁次長 現・国際協力銀行理事

6. 国際協力事業団の概要

(1) 沿革

昭和49年8月 国際協力事業団設立

(2) 設立根拠法（昭和49年法律第62号）

(3) 主務大臣

外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

(4) 運営審議会

・国際協力事業団法第19条に基づき、事業団の業務の運営に関する重要事項を審議する目的で設置されている。審議会には、総合部会、社会部会、農林業部会、鉱工業部会及び移住部会を置き、平成13年度は、各部会において平成13年度の事業実施状況及び平成14年度の事業計画について討議した。

国際協力事業団運営審議会委員（平成14年3月31日現在、順不同）

氏名	役職名	氏名	役職名
竹内 行夫	外務事務次官	尾崎 護	国民生活金融公庫総裁
武藤 敏郎	財務事務次官	角道 謙一	農林中央金庫特別顧問
小野 元之	文部科学事務次官	木村 孟	大学評価・学位授与機構機構長
近藤 純五郎	厚生労働事務次官	杉山 弘	電源開発株式会社顧問
渡辺 好明	農林水産事務次官	竹内 良夫	(社) 海外運輸協力協会会長
広瀬 勝貞	経済産業事務次官	内藤 武	元駐メキシコ大使
小幡 政人	国土交通事務次官	中根 千枝	東京大学名誉教授
金澤 薫	総務事務次官	中野 良子	(財) オイスカ会長
篠沢 恭助	国際協力銀行総裁	萩原 兼脩	中部電力(株)顧問
秋山 智英	(財) 国際緑化推進センター理事長	畠山 襄	日本貿易振興会理事長

氏名	役職名	氏名	役職名
新井 明	(株)日本経済新聞社相談役	濱口 義曠	(財)日本穀物検定協会会長
山口 信夫	日本商工会議所会頭	原田 陸民	全国農業協同組合中央会会長
今井 敬	新日本製鐵(株)代表取締役会長	古橋 源六郎	(財)ソルト・サイエンス研究財団理事長
大坪 孝雄	王子製紙(株)相談役	松永 信雄	外務省顧問
大庭 浩	川崎重工業(株)相談役	宮原 賢次	(社)日本貿易会会長
奥田 碩	日本経営者団体連盟会長		

7. 借入金及び国庫補助金等の状況

(1) 借入金の状況

該当なし

(2) 国庫補助金等の状況

(単位：百万円)

名称	目的	10年度	11年度	12年度	13年度
政府開発援助 国際協力事業団 交付金	国際協力事業団が行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等の実施。	174,086	170,570	174,263	175,728
政府開発援助 海外開発計画 調査委託費	開発途上地域の鉱工業、電力開発計画の立案の段階における基礎的調査等計画作成、大規模経済協力プロジェクト準備調査に関する派遣等。 また、資源賦存が有望視される開発途上地域における資源開発等国土開発の基礎データとなる地形図、地質図作成及び資源開発関連地域の開発計画の策定。	8,538	8,042	7,778	7,487
政府開発援助 総合食料対策 調査等委託費	西アフリカのサヘル地域の砂漠化防止のため、援助機関、行政、NGO、地域住民の4者が連携を図りつつ、住民参加による総合的かつ持続可能な農業農村開発事業の促進。				180
合 計		182,624	178,612	182,041	183,395

8. 資金供給業務としての出資先

[日伯農業開発協会株式会社]

(1) 目的

開発途上国地域等の農林業の開発に協力するため、試験的事業に必要な資金を供給するための出資

(2) 事業の概要

ブラジル・セラード地帯で実施されている日伯農業開発協力事業を推進するために設立された現地法人に対する出資、経営への参画等

(3) 出資額

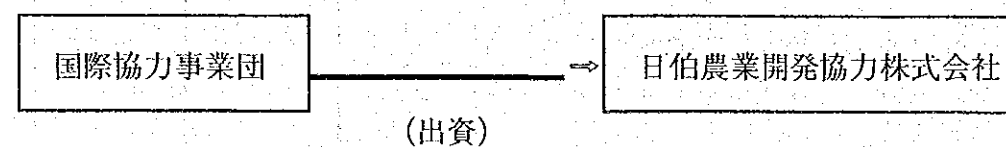
- ・昭和 53 年 3 月 1,000 百万円を出資した。
- ・根拠法：国際協力事業団法第 21 条第 1 項第 3 号ロ
- ・法令の規定：

開発事業のうち試験的に行われる事業（石油（オイルサンド及びオイルシェールを含む。）、可燃性天然ガス及び金属鉱物にかかる鉱業並びに工業に係るものを除く。）であって技術の改良又は開発と一体として行わなければその達成が困難であると認められるものその他これに準ずる事業として政令で定めるもの（次条において「試験的事業等」という。）に必要な資金を貸し付け、若しくは当該資金の借入に係る債務を保証し、又は当該資金を供給するための出資をすること

(4) 概況

2000 年期、同社参与を現地農業開発公社に役員として派遣し、日伯農業開発協力計画事業をはじめ同社が推進する業務と経営につき指導を行うと共に、関係専門家のブラジル国への派遣についての申請・事務処理を実施

(5) 事業団との関係



9. 関連公益法人の状況

[財団法人日本国際協力センター]

(1) 所在地

東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル

(2) 事業内容

- ①国際協力事業団等の活動に関する知識の内外への普及
- ②技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催
- ③国際協力事業の実施に関する協力等

(3) 基本財産

500 百万円

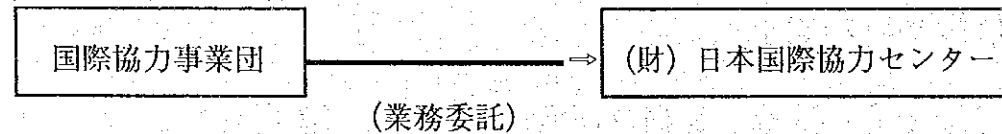
(4) 代表者

理事長 岩元 克

(5) 役職員数

役員 13 名 職員 182 名 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(6) 事業団との関係



[財団法人日本国際協力システム]

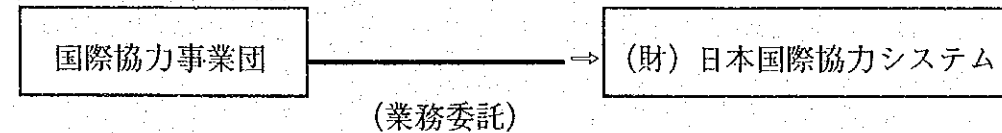
(1) 所在地

東京都渋谷区代々木 2-4-9 新宿三信ビル

(2) 事業内容

- ①わが国政府開発援助の一部である無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動
- ②上記事業に係る援助完了後のフォローアップ及びアフターケア活動

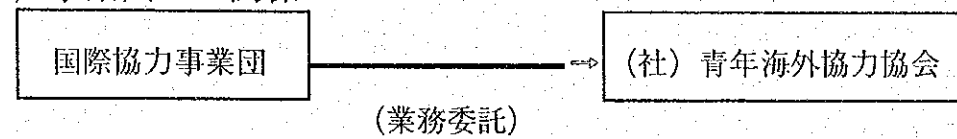
- ③国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究等
- ④国際協力事業推進のための啓発活動
- ⑤その他本財団の目的を達成するために必要な事業
- (3) 基本財産
387 百万円
- (4) 代表者
理事長 野村 豊
- (5) 役職員数
役員 11 名 (うち常勤 1 名) 職員 136 名 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
- (6) 事業団との関係



[社団法人青年海外協力協会]

- (1) 所在地
東京都渋谷区広尾 4-2-24 広尾訓練研修センター内
- (2) 事業内容
 - ①開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業
 - ②国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業
 - ③開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入れと研修に関する事業等
- (3) 基本財産
172 百万円
- (4) 代表者
会長 真柄 浩
- (5) 役職員数
役員 20 名 職員 287 名 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(6) 事業団との関係



[社団法人協力隊を育てる会]

(1) 所在地

東京都新宿区霞ヶ丘町 15 日本青年館

(2) 事業内容

- ①協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること
- ②青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること
- ③協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等

(3) 基本財産

25 百万円

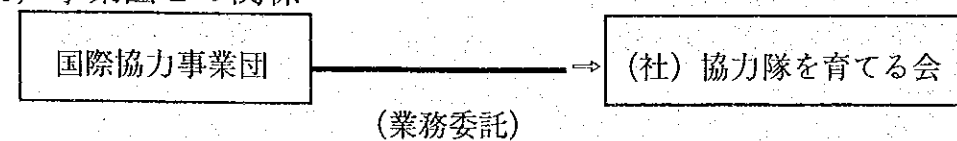
(4) 代表者

会長 三浦 朱門

(5) 役職員数

役員 25 名 職員 19 名 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(6) 事業団との関係



10. 子会社及び関連会社の状況

該当なし

1 1. 事業団が対処すべき課題

- (1) 国際協力に対する国民の理解と支持の増進
 - ①国民参加の機会の拡大
 - ②事業の透明性の向上
 - ③情報発信機能の強化
- (2) 国別・課題別アプローチの本格実施
 - ①総合的アプローチの強化
 - ②成果を中心とする事業管理の推進
 - ③開発援助のグローバル化への対応
 - ④事業の迅速化
 - ⑤在外事務所主導の推進
- (3) 国際協力の対象領域拡大への対応
 - ①新たな開発課題への積極的取り組み
 - ②政策・制度支援の拡充
 - ③九州・沖縄サミットのフォロー
- (4) 事業実施基盤の強化
 - ①開発課題・分野の専門性の深化
 - ②援助人材の確保とノウハウの蓄積
 - ③情報通信技術の活用による事業の効率化